

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	38320
事業名	移住による就業者・起業創出事業費					
評価担当課	所属名	経)産業振興部 雇用労働課				
	課長名	佐々木 薫	担当者名	福田 汐梨	電話番号	011-211-2278
施策名	主	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の採用力向上、人材不足への対処、即戦力人材の確保</li> <li>・起業促進</li> <li>・首都圏に対する転出超過の抑制 など</li> </ul>			
		長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・札幌への新しいひとの流れの創出</li> <li>・札幌経済の活性化</li> </ul>			
	取組内容	<p>東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)から札幌への移住者のうち移住支援金の要件を満たした者へ、その移転費用等の一部を補助するため移住支援金を支給する。                  移住支援金対象者は次の①及び②を満たす方。                  ①過去10年間で通算5年以上東京23区内に在住又は東京圏から東京23区内に通勤しており、かつ、直近1年以上継続して東京23区内に在住又は東京圏から東京23区内に通勤している。                  ②以下のいずれかの要件を満たしていること。                  ・道のマッチングサイトに掲載されている求職に新規就業</p>				
実施結果	支給件数32件(就業9件、起業2件、テレワーク21件)					
事業実施における工夫点	北海道や経済団体とも連携し、事業周知を図っている。					
対象者	東京23区在住者等で、本市に就業等により移住した者			開始	平成31年度	終了 令和6年度
関連法令・条約・要綱等	まち・ひと・しごと創生法に基づく内閣府の政策事業であり、実施主体は道府県と市町村。本市は「移住による就業者・起業創出事業における移住支援金交付要綱」を平成31年4月策定。					
他都市の状況	道内では、旭川、函館、小樽、室蘭、釧路、帯広、北見、岩見沢、江別、千歳、北広島、石狩など127市町村が参画。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	6,600	42,000	28,800	42,000	
うち特定財源	4,950	31,500	21,600	31,500	
人工	0.1	0.1	0.1	0.3	
人件費	720	720	720	2,160	
計(事業費+人件費)	7,320	42,720	29,520	44,160	
事業費の内訳	令和3年度決算	補助金支給28,800千円			
	令和4年度予算	補助金支給42,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	当該制度を利用した移住世帯数(累計)			
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
		7	47	39	81	
活動指標2		指標名				
		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1		指標名				
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2		指標名				
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由				
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	転入世帯数(累計)は目標47件に対し39件と目標に届かなかったものの、達成率は83%に上り申請件数も令和2年度に比べ大幅に増加した。				
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	補助対象者の要件については、国・北海道からの通知に基づき策定していることから、事業規模としては適切である。				
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	就業のみならず起業した場合やテレワークも移住支援金の対象となるほか、複数世帯転入の場合には単身世帯よりも支援金額が多く、札幌への人口流入や経済の活性化に寄与するものと考えられる。				
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	移住希望者に対する、転居に伴う金銭的負担軽減の一助になるほか、マッチングサイトへの求人掲載により、転職活動の支援としての制度の側面もあり、移住者の満足度は高いものである。				
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映					
今後の改善点	北海道と連携しながら本支援制度の利用を促進するとともに、札幌Uターン就職センターの登録者等にも情報発信を行う等、事業の周知に努める。					
前回の評価	○ A    ● B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
今年度取り組んだ見直し内容	国や北海道の通知に基づき、令和4年4月1日以降に移住する世帯のうち、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の加算要件を追加した。			見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし					
評価の理由	支給要件の変更に伴い、テレワーク移住が要件化されたことで支給件数が前年度に比べ増加した。引き続き国・北海道からの通知に基づき、適切な運営を実施していく。					
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善    ● 現状維持    ○ 休止・廃止 事業の周知に努めながら、国、道の通知に基づき適切な事業運営を行っていく。				
	予算	● 拡充    ○ 現状維持    ○ 縮小    ○ その他 支援金負担割合が国1/2、北海道1/4、札幌市1/4であり、北海道の予算事情等にもよるが、より多くの移住者に本制度を活用していただくよう検討していく。			見直し効果額	0